

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	4,713,899	5,031,004	17,378,049
経常利益 (千円)	250,925	274,956	729,474
四半期(当期)純利益 (千円)	97,231	188,962	301,479
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	10,979,360	11,220,380	11,046,985
総資産額 (千円)	16,332,079	16,875,546	16,217,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.24	10.28	16.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9
自己資本比率 (%)	67.2	66.5	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,366	109,090	99,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,383	73,414	115,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,721	90,262	212,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,809,615	1,503,452	1,629,390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における日本経済は、米国経済の緩やかな回復傾向や日本銀行による金融緩和策の追加などにより、株式市場は急速に回復するなど、円高修正の流れから景気回復への期待が高まりました。一方、欧州の債務危機や中国など新興国の景気減速、原油高による景気の下振れリスクなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、東日本大震災後、消費の自粛ムードは落ち着きを取り戻しつつありますが、雇用や所得環境の悪化により価格に対する消費者の目は厳しさを増し、節約意識や低価格志向が継続しております。

こうした状況の中で当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を始め、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化しました。また、アウトレット店舗については、既存販路の店頭在庫の鮮度を保つ役割りを担うなど、取引先全体の売場の活性化を図っております。

商品政策面では、9号サイズのデザインバランスを維持しながら大小のサイズを作る新立体グレーディングを開発することで、すっきりしたスリム観やシルエットの美しさを実現させました。また、ウォッシュブルや防しわ素材など機能性素材の開発にも引き続き注力しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが31億78万円（前年同四半期比8.6%増）、カラーフォーマルが10億46百万円（同0.8%増）、アクセサリ類が8億5百万円（同7.7%増）となりましたことから、当第1四半期累計期間の売上高は50億31百万円（同6.7%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高い商品が伸びたことや着心地感などを重視した縫製仕様への変更に伴う工賃アップなどにより、売上総利益率は前年同四半期比1.3ポイントダウンの44.2%となりました。販売費及び一般管理費は、取引先店頭での売上高に連動した販売員へのインセンティブ支給や新規出店に伴う販売促進費、広告宣伝費などの増加により、全体では前年同四半期比62百万円増（同3.3%増）となりました。その結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は2億52百万円（同7.7%増）、経常利益は2億74百万円（同9.6%増）となりました。また特別利益として、投資有価証券売却益63百万円を計上しましたことから、四半期純利益は1億88百万円（同94.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は168億75百万円となり、前事業年度末に比べて6億58百万円

増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少1億83百万円や現金及び預金の減少1億25百万円があったものの、売上債権の増加9億74百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて4億84百万円増加し56億55百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加3億1百万円や返品調整引当金の増加1億98百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億73百万円増加し112億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加97百万円やその他有価証券評価差額金の増加76百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1億25百万円減少し15億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同四半期は64百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億37百万円や仕入債務の増加3億1百万円があったものの、売上債権の増加9億74百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は73百万円（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出14百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同四半期は88百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出85百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,108,000	18,108	-
単元未満株式	普通株式 283,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,108	-

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式726株を含めて記載しております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 一丁目1番1号	909,000	-	909,000	4.71
計	-	909,000	-	909,000	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,390	1,503,452
受取手形及び売掛金	3,614,092	4,588,970
商品及び製品	3,556,364	3,357,872
仕掛品	161,000	176,856
原材料	5,263	4,208
その他	409,070	386,045
貸倒引当金	6,253	6,224
流動資産合計	9,368,929	10,011,181
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,182,481	1,159,383
有形固定資産合計	3,170,295	3,147,197
無形固定資産	37,201	36,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,905	1,582,584
賃貸不動産(純額)	1,612,510	1,609,229
その他	543,190	503,261
貸倒引当金	14,620	14,274
投資その他の資産合計	3,640,986	3,680,800
固定資産合計	6,848,483	6,864,364
資産合計	16,217,412	16,875,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,004	3,073,723
未払法人税等	241,616	226,206
賞与引当金	-	114,456
返品調整引当金	418,000	616,000
その他	849,253	767,955
流動負債合計	4,280,874	4,798,342
固定負債		
退職給付引当金	597,308	586,252
役員退職慰労引当金	155,451	138,682
資産除去債務	37,653	37,824
その他	99,141	94,064
固定負債合計	889,553	856,823
負債合計	5,170,427	5,655,165

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,553,313	3,650,324
自己株式	337,532	337,622
株主資本合計	10,997,635	11,094,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,349	125,823
評価・換算差額等合計	49,349	125,823
純資産合計	11,046,985	11,220,380
負債純資産合計	16,217,412	16,875,546

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,713,899	5,031,004
売上原価	2,569,031	2,805,527
売上総利益	2,144,868	2,225,476
販売費及び一般管理費	1,910,583	1,973,234
営業利益	234,284	252,241
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	112	1,145
受取賃貸料	16,960	21,690
その他	11,349	12,281
営業外収益合計	28,451	35,138
営業外費用		
賃貸費用	8,633	9,144
支払手数料	2,395	2,410
その他	780	868
営業外費用合計	11,810	12,423
経常利益	250,925	274,956
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,380
特別利益合計	-	63,380
特別損失		
投資有価証券売却損	-	896
災害による損失	16,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
特別損失合計	38,697	896
税引前四半期純利益	212,228	337,441
法人税、住民税及び事業税	97,633	215,422
法人税等調整額	17,363	66,943
法人税等合計	114,996	148,478
四半期純利益	97,231	188,962

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,228	337,441
減価償却費	24,494	29,201
固定資産除却損	267	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	62,484
受取利息及び受取配当金	141	1,166
返品調整引当金の増減額（は減少）	185,000	198,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,480	374
賞与引当金の増減額（は減少）	108,931	114,456
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,075	11,055
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,555	16,769
売上債権の増減額（は増加）	384,667	974,877
破産更生債権等の増減額（は増加）	14,356	-
たな卸資産の増減額（は増加）	112,933	183,690
前払費用の増減額（は増加）	58,445	94,783
仕入債務の増減額（は減少）	64,871	301,719
未払金の増減額（は減少）	212,466	110,708
未払消費税等の増減額（は減少）	47,962	57,694
その他	118,991	27,352
小計	76,033	112,197
利息及び配当金の受取額	141	1,166
法人税等の還付額	2,823	-
法人税等の支払額	14,632	222,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,366	109,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,780	3,784
投資有価証券の売却による収入	-	90,156
固定資産の取得による支出	20,397	14,141
貸付けによる支出	3,024	2,605
貸付金の回収による収入	2,719	3,236
その他	98	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,383	73,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	86,084	85,096
自己株式の取得による支出	128	89
その他	2,508	5,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,721	90,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,738	125,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,354	1,629,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809,615	1,503,452

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,809,615千円	1,503,452千円
現金及び現金同等物	1,809,615千円	1,503,452千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円24銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,231	188,962
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,231	188,962
普通株式の期中平均株式数(株)	18,559,659	18,390,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。